

利用上の注意

1. この統計表は、確報集計結果に基づき作成したものである。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所について行った。
 - ① 日本標準産業分類 大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
 - ② 日本標準産業分類 大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792－家事サービス業に属する事業所
 - ④ 日本標準産業分類R（サービス業（他に分類されないもの））のうち、中分類 96－外国公務に属する事業所
3. 売上（収入）金額は、平成 25 年 1 年間、経営組織、従業者数等の売上（収入）金額以外の事項は平成 26 年 7 月 1 日現在の数値である。
4. 売上（収入）金額については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
5. 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成 24 年経済センサス - 活動調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した。
6. 該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものなどは「－」とした。また、売上金額において、把握ができないものは「...」とした。

売上（収入）金額等は、表章単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

「X」は、集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れる恐れがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が 3 以上の事業所であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「X」とした。
7. 産業分類は、原則として平成 25 年 10 月改定「日本標準産業分類」の小分類項目を用いているが、一部については更に分割している。